

コード	303050501
記入日	H23.6.10

課コード	110
課名	福祉長寿課
課長名	峯脇 泉
担当者	平尾 好春

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	住宅改造費助成事業費
----------	------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	303	施策名称	お年寄りの元気を支える体制づくり	項コード	1
基本事業コード	30305	基本事業名称	高齢者が安心して暮らせるまちづくり	目コード	3
事務事業コード	3030505	事務事業名称	住宅改造費助成事業費	細目コード	236
関連計画	新上五島町老人保健福祉計画		法令・条例規則等	新上五島町高齢者及び障害者住宅改造助成事業実施要綱	

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	要介護状態と認定された者で住宅改造しようとする者	(対象指標1)	第1号介護保険被保険者数	7,511人	(H23.3.31)	
(対象2)	身体障害者手帳保持者1級又は2級に該当する者で住宅改造しようとする者	(対象指標2)	身体障害者手帳所持者数	1,858	(H23.3.31)	
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・在宅の高齢者及び障害者の在宅生活がより安全になるよう住宅改造する費用を助成した。 補助金 21件（内 障害1件） 2,845千円	① 高齢者助成件数	20件	100%	高齢者助成件数20件+ 助成申請数20件	***** 平成22年度
(達成率分析)		申請者全員へ助成した。				
② 身障助成件数		1件	100%	身障助成件数1件+助 成申請数1件	***** 平成22年度	
(達成率分析)		申請者へ助成した。				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
・在宅の高齢者及び障害者の日常生活を容易にし、家族の負担を軽減するため。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
	① 利用可能日数	365日	100%	利用可能日数365日+ 年間日数365日	***** 平成22年度	
	(達成率分析)	改造後は、年間を通して安全な生活を送ることが可能になった。				
	② (達成率分析)					

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	86	86	65	21	21					
	②										
成果指標	① 日	365	365	365	365	365					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	12,694	13,078	10,233	2,461	2,845					
直接事業費 A	千円	12,694	13,078	10,233	2,461	2,845					
人件費 B	千円										
内訳	従事職員数	人									
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円	4,837	4,786	3,370	1,467	1,416				
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	7,857	8,292	6,863	994	1,429					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	県が実施する身体障害者、高齢者介護世帯への住宅改造の一部助成であり、介護保険との併用しており必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	低所得世帯で身体障害者、高齢者介護世帯への助成として必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	低所得世帯で身体障害者、高齢者介護世帯を対象としている。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	一部助成として負担軽減となっている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	補助率、補助対象経費としても適正である。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	在宅での要介護者、介護者に経済的負担が生じる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	一般的な建築価格として適正かどうか建築課へ確認してもらっている。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	人件費はない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	補助限度額を設定している。

改善

改善策	1次評価	妥当性	生活弱者の住宅改修費用への助成として事業の継続は必要である。
		有効性	費用の一部助成として経済的負担の軽減が図られており、事業の継続は必要である。
		効率性	他方負担金を差し引いたあとの費用の一部助成されており、事業費の削減はできない。
		課題に向けた改善策	改修工事の変更・改修後の施設入所等が無いように関係者と連携をとる。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	在宅高齢者、身体障害者の生活環境整備のためにも有効である。今後も高齢者・障害者の在宅福祉向上に努めること。
		効率性	申請内容の審査をととして適正な執行に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。